

## 基本計画書

基本計画																			
事項	記入欄						備考												
計画の区分	研究科の専攻の設置																		
フリガナ設置者	コクリツカクイカクホウジン クマモトカクイカク 国立大学法人 熊本大学																		
フリガナ大学の名称	クマモトカクイカクカクイン 熊本大学大学院 (Graduate School, Kumamoto University)																		
大学本部の位置	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39-1																		
大学の目的	<p>1. 一貫した理念のもとに総合的な教育を 個性ある創造的人材を育成するために、学部から大学院まで一貫した理念のもとに総合的な教育を行う。学部では、幅広く深い教養、国際的対話力、情報化への対応能力及び主体的な課題探求能力を備えた人材を育成する。大学院では、学部教育を基盤に、人間と自然への深い洞察に基づく総合的判断力と国際的に通用する専門知識・技能とを身につけた高度専門職業人を育成する。また、社会に開かれた大学として、生涯を通じた学習の場を積極的に提供する。</p> <p>2. 最先端の創造的な学術研究を積極的に推進 高度な学術研究の中核としての機能を高め、最先端の創造的な学術研究を積極的に推進するとともに、人類の文化遺産の豊かな継承・発展に努める。また、総合大学の特徴を活かして、人間、社会、自然の諸科学を総合的に深化させ、学際的な研究を推進することにより、人間と環境の共生及び社会の持続可能な発展に寄与する。</p> <p>3. 地域における研究中核的機能及び指導的人材の養成機能を 地方中核都市に位置する国立大学として地域との連携を強め、地域における研究中核的機能及び指導的人材の養成機能を果たす。世界に開かれた情報拠点として、世界に向けた学術文化の発信に努めることにより、地域の産業の振興と文化の向上に寄与する。また、知的国際交流を積極的に推進するとともに留学生教育に努め、双方向的な国際交流の担い手を育成する。</p>																		
新設学部等の目的	<p>学校教育の現場や教育委員会との密接な連携に基づき、学部からの進学者及び現職教員が理論と実践の往還を通して相互に刺激し合いながら教員としての力量を高めていく場を創出し、今後の初等・中等教育の牽引者となりうる人材（新人教員及び中核の中堅教員）を養成する。人材像としては、現職教員学生においては、高度な教育実践力である「授業力」「生徒指導力」「経営力」、それらを基盤として支える「研究力」「開発力」を持ち、主幹教諭、研究主任、指導主事、管理職等として指導的立場、リーダー的立場から学校教育の質の向上に貢献しうる教員を育成する。学部新卒学生においては、教育実践力である「授業力」「生徒指導力」「経営力」、それらを基盤として支える「研究力」「開発力」を学び、授業実践、生活指導、学級経営等で即戦力となり、学校改革を牽引しうる教員を育成する。</p>																		
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限 年	入学定員 人	編入学定員 年次 人	収容定員 人	学位又は称号	開設時期及び開設年次 年月 第 年次	所在地	教職大学院										
	教育学研究科 Graduate School of Education 教職実践開発専攻 (教職大学院) Professional Development Course in School Education	2	15	—	30	教職修士 (専門職)	平成29年4月 第1年次	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39-1											
	計	2	15	—	30														
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	<p>・平成29年4月 大学院教育学研究科（修士課程）を次のとおり改組予定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">(改組前)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">(改組後)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">教育学研究科 (修士課程)</th> <th style="text-align: center;">教育学研究科 (修士課程)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">入学定員</td> <td style="text-align: center;">入学定員</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">学校教育実践専攻 13</td> <td style="text-align: center;">学校教育実践専攻 7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">教科教育実践専攻 34</td> <td style="text-align: center;">教科教育実践専攻 23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計 47</td> <td style="text-align: center;">計 30</td> </tr> </tbody> </table>						(改組前)	(改組後)	教育学研究科 (修士課程)	教育学研究科 (修士課程)	入学定員	入学定員	学校教育実践専攻 13	学校教育実践専攻 7	教科教育実践専攻 34	教科教育実践専攻 23	計 47	計 30	
(改組前)	(改組後)																		
教育学研究科 (修士課程)	教育学研究科 (修士課程)																		
入学定員	入学定員																		
学校教育実践専攻 13	学校教育実践専攻 7																		
教科教育実践専攻 34	教科教育実践専攻 23																		
計 47	計 30																		

<p>・平成29年4月 教育学部を次のとおり改組予定</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">教育学部</td> <td></td> <td style="text-align: center;">教育学部</td> </tr> <tr> <td>小学校教員養成課程</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td>小学校教員養成課程</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>中学校教員養成課程</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td>中学校教員養成課程</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育教員養成課程</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td>特別支援教育教員養成課程</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>養護教諭養成課程</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td>養護教諭養成課程</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>地域共生社会課程</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>生涯スポーツ福祉課程</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">290</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		教育学部		教育学部	小学校教員養成課程	110	小学校教員養成課程	110	中学校教員養成課程	70	中学校教員養成課程	70	特別支援教育教員養成課程	20	特別支援教育教員養成課程	20	養護教諭養成課程	30	養護教諭養成課程	30	地域共生社会課程	20	計	230	生涯スポーツ福祉課程	40			計	290		
教育学部		教育学部																														
小学校教員養成課程	110	小学校教員養成課程	110																													
中学校教員養成課程	70	中学校教員養成課程	70																													
特別支援教育教員養成課程	20	特別支援教育教員養成課程	20																													
養護教諭養成課程	30	養護教諭養成課程	30																													
地域共生社会課程	20	計	230																													
生涯スポーツ福祉課程	40																															
計	290																															
<p>・平成29年4月 理学部の入学定員を次のとおり変更予定</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">理学部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理学科〔定員増〕</td> <td style="text-align: right;">(10) (平成29年4月)</td> </tr> </table>		理学部		理学科〔定員増〕	(10) (平成29年4月)																											
理学部																																
理学科〔定員増〕	(10) (平成29年4月)																															
<p>・平成29年4月 大学院保健学教育部（博士前期課程）の入学定員を次のとおり変更予定</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保健学教育部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保健学専攻〔定員増〕</td> <td style="text-align: right;">(8) (平成29年4月)</td> </tr> </table>		保健学教育部		保健学専攻〔定員増〕	(8) (平成29年4月)																											
保健学教育部																																
保健学専攻〔定員増〕	(8) (平成29年4月)																															

教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数
		講義	演習	実験・実習	計	
	教育学研究科 教職実践開発専攻 (教職大学院の課程)	0科目	25科目	3科目	28科目	48単位

  

教	新設分	学部等の名称	専任教員等					兼任 教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計		助手
		教育学研究科 教職実践開発専攻 (教職大学院の課程)	10人 (10)	5人 (5)	人 (0)	人 (0)	15人 (15)		人 (0)
	計	10 (10)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	1 (1)	

既 改 組 後	学校教育実践専攻 (修士課程)	9 (10)	11 (11)	2 (2)	0 (0)	22 (23)	0	0
	教科教育実践専攻 (修士課程)	32 (39)	28 (28)	4 (4)	0 (0)	64 (71)	0	0
	計	41 (49)	39 (39)	6 (6)	0 (0)	86 (94)	0	0
員	社会文化科学研究科 (博士前期課程)							
	公共政策学専攻	8 (8)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0	0
	法学専攻	10 (10)	10 (10)	3 (3)	0 (0)	23 (23)	0	0
	現代社会人間学専攻	15 (15)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	29 (29)	0	0
	文化学専攻	18 (18)	23 (23)	2 (2)	0 (0)	43 (43)	0	0
	教授システム学専攻	5 (5)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0	0
	社会文化科学研究科 (博士後期課程)							
	人間・社会科学専攻	32 (32)	23 (23)	3 (3)	0 (0)	58 (58)	0	0
	文化学専攻	19 (19)	17 (17)	1 (1)	0 (0)	37 (37)	0	0
	教授システム学専攻	5 (5)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0	0
	計	112 (112)	101 (101)	9 (9)	0 (0)	222 (222)	0	0
	組	自然科学研究科 (博士前期課程)						
理学専攻		25 (25)	26 (26)	0 (0)	9 (9)	60 (60)	0	0
数学専攻		10 (10)	9 (9)	2 (2)	1 (1)	22 (22)	0	0
複合新領域科学専攻		19 (19)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	24 (24)	0	0
物質生命化学専攻		6 (6)	8 (8)	0 (0)	8 (8)	22 (22)	0	0
マテリアル工学専攻		5 (5)	8 (8)	0 (0)	2 (2)	15 (15)	0	0
機械システム工学専攻		13 (13)	12 (12)	1 (1)	4 (4)	30 (30)	0	0
情報電気電子工学専攻		15 (15)	17 (17)	0 (0)	7 (7)	39 (39)	0	0
社会環境工学専攻		10 (10)	10 (10)	0 (0)	1 (1)	21 (21)	0	0
建築学専攻		7 (7)	9 (9)	0 (0)	3 (3)	19 (19)	0	0
計		220 (220)	207 (207)	6 (6)	69 (69)	502 (502)	0	0
織 の		自然科学研究科 (博士後期課程)						
	理学専攻	32 (32)	32 (32)	1 (1)	9 (9)	74 (74)	0	0
	複合新領域科学専攻	19 (19)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	24 (24)	0	0
	産業創造工学専攻	24 (24)	27 (27)	1 (1)	13 (13)	65 (65)	0	0
	情報電気電子工学専攻	18 (18)	20 (20)	1 (1)	8 (8)	47 (47)	0	0
	環境共生工学専攻	17 (17)	19 (19)	0 (0)	4 (4)	40 (40)	0	0
	計	220 (220)	207 (207)	6 (6)	69 (69)	502 (502)	0	0

概 要	医学教育部（修士課程）							
	医科学専攻	57 (57)	42 (42)	31 (31)	42 (42)	172 (172)	( )	( )
	医学教育部（博士課程）							
	医学専攻	59 (59)	42 (42)	32 (32)	42 (42)	175 (175)	( )	( )
	計	116 (116)	84 (84)	63 (63)	84 (84)	347 (347)	( )	( )
	保健学教育部（博士前期課程）							
	保健学専攻	27 (27)	7 (7)	3 (3)	0 (0)	37 (37)	( )	( )
	保健学教育部（博士後期課程）							
	保健学専攻	26 (26)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	31 (31)	( )	( )
	計	53 (53)	11 (11)	4 (4)	0 (0)	68 (68)	( )	( )
	薬学教育部（博士前期課程）							
	創薬・生命薬科学専攻	21 (21)	13 (13)	4 (4)	17 (17)	55 (55)	( )	( )
	薬学教育部（博士課程）							
	医療薬学専攻	8 (8)	7 (7)	1 (1)	7 (7)	23 (23)	( )	( )
	薬学教育部（博士後期課程）							
	創薬・生命薬科学専攻	13 (13)	6 (6)	3 (3)	10 (10)	32 (32)	( )	( )
	計	42 (42)	26 (26)	8 (8)	34 (34)	110 (110)	( )	( )
	合計	604 (604)	469 (469)	96 (96)	187 (187)	1356 (1356)	( )	( )
	教員以外の職員 の概要	職 種	専 任		兼 任		計	
		事 務 職 員	人		人		人	
技 術 職 員		388 (388)		0 (0)		388 (388)		
図 書 館 専 門 職 員		111 (111)		0 (0)		111 (111)		
そ の 他 の 職 員		10 (10)		0 (0)		10 (10)		
計		6 (6)		0 (0)		6 (6)		
計	515 (515)		0 (0)		515 (515)			
大学全体 (附属病院医療 系従事職員を除く)								

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	放送大学熊本学習 センターとの共用 623㎡ 地上権設定者：財 団法人熊本テクノ ポリス財団 地上権設定期間： S62.9.1から30年 間(H29.9.1から30 年間延長予定) 19,946㎡ 貸与者：熊本市 借用期間： H27.4.1から H28.3.31（以降、 毎年度更新予定） 494㎡			
	校 舎 敷 地	556,513(19,946)㎡	623㎡	0㎡	557,136(19,946)㎡				
	運 動 場 用 地	39,752( 494)㎡	0㎡	0㎡	39,752( 494)㎡				
	小 計	596,265(20,440)㎡	623㎡	0㎡	596,888(20,440)㎡				
	そ の 他	63,112( 0)㎡	0㎡	0㎡	63,112( 0)㎡				
	合 計	659,377(20,440)㎡	623㎡	0㎡	660,000(20,440)㎡				
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	放送大学熊本学習 センターの専用 1,112㎡			
		429,976㎡ ( 429,976㎡)	0㎡ ( 0㎡)	1,112㎡ ( 1,112㎡)	431,088㎡ ( 431,088㎡)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	122室	90室	1,206室	23室 (補助職員 4人)	4室 (補助職員 3人)				
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称			室 数				
		大学院教育学研究科 教職実践開発専攻			16 室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
	大学院教育学研究科 教職実践開発専攻	86,084 〔14,491〕	1,260 〔341〕	8,635 〔7,024〕	373	3,343	24		
	計	86,084 〔14,491〕	1,260 〔341〕	8,635 〔7,024〕	373	3,343	24		
図 書 館		面積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数					
		8,884㎡	930	753,166					
体 育 館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
		8,523㎡	陸上競技場 1面 ラグビー場 1面 サッカー場 1面 テニスコート 14面	プール 50m8コース アーチェリー場 1基 弓道場 1棟 他					
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		教員1人当り研究費等		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
		共同研究費等		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
		図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		—							
大 学 の 名 称		熊本大学							
学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地
文学部		年	人	年次 人	人		倍		熊本市中央区黒髪 2丁目40-1
総合人間学科		4	55		220	学士(文学)	1.05	H17.4	
歴史学科		4	35		140	学士(文学)	1.05	H17.4	
文学科		4	50		200	学士(文学)	1.04	H17.4	
コミュニケーション情報学科		4	30		120	学士(文学)	1.08	H17.4	
(学部共通)				(3年次) 10	20	学士(文学)	0.14	H11.4	



医学教育部 (修士課程) 医科学専攻	2	20	40	修士(医科学又は健康生命科学)	1.10	H15.4	熊本市中央区本荘 2丁目2-1	
(博士課程) 医学専攻	4	88	352	博士(医学、生命科学又は健康生命科学)	0.89	H20.4		
保健学教育部 (博士前期課程) 保健学専攻	2	16	32	修士(保健学又は看護学)	1.42	H22.4	熊本市中央区九品寺 4丁目24-1	
(博士後期課程) 保健学専攻	3	6	18	博士(保健学又は看護学)	1.26	H22.4		
薬学教育部 (博士前期課程) 創薬・生命薬科学専攻	2	35	70	修士(薬科学又は健康生命科学)	0.93	H22.4	熊本市中央区大江 本町5-1	生命薬科学専攻は、平成24年度より学生募集停止
(博士課程) 医療薬学専攻	4	8	32	博士(薬学、薬科学、生命科学又は健康生命科学)	0.90	H24.4		
(博士後期課程) 創薬・生命薬科学専攻	3	10	30	博士(薬学、薬科学、生命科学又は健康生命科学)	1.22	H24.4		
生命薬科学専攻	3	—	—	—	—	—		
法曹養成研究科 (専門職学位課程) 法曹養成専攻	3	—	—	—	—	H16.4	熊本市中央区黒髪 2丁目40-1	法曹養成研究科は、平成28年度より学生募集停止
附属施設の概要	<p>名称：教育学部附属小学校、中学校 目的：附属学校は、教育基本法（昭和22年法律第25号）及び学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する教育又は保育を行うとともに、教育学部の教育計画に従って、次に掲げる事項を行うことを目的とする。 (1) 教育理論及び教育の実践に関する研究並びにその実証を行うこと。 (2) 教育学部学生の教育実習の実施及びその指導に当たること。 (3) 地方の教育に協力すること。 所在地：熊本県熊本市中央区京町本町5番12号 設置年月日：昭和24年5月 規模等：土地 51,547㎡ 建物 6,592㎡（小学校）、6,133㎡（中学校）</p> <p>名称：教育学部附属幼稚園 目的：上記目的と同じ。 所在地：熊本県熊本市中央区城東町5番9号 設置年月日：昭和24年5月 規模等：土地 4,632㎡ 建物 1,213㎡</p> <p>名称：教育学部附属特別支援学校 目的：上記目的と同じ。 所在地：熊本県熊本市中央区黒髪5丁目17番1号 設置年月日：昭和24年5月 規模等：土地 26,375㎡ 建物 3,594㎡</p> <p>名称：医学部附属病院 目的：診療を通して医学の教育及び研究に資することを目的とする。 所在地：熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号 設置年月日：昭和24年5月 規模等：土地 107,551㎡ 建物 91,727㎡</p> <p>名称：薬学教育部附属薬用植物園 目的：薬用植物を栽培し、学術上の研究及び教育を行うことを目的とする。 所在地：熊本県熊本市中央区大江本町5番1号 設置年月日：昭和49年4月 規模等：土地 7,000㎡</p>							

# 国立大学法人熊本大学 設置認可等に関わる組織の移行表

平成28年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成29年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
<b>熊本大学大学院</b>				<b>熊本大学大学院</b>				
教育学研究科(修士課程)				教育学研究科(修士課程)				
学校教育実践専攻	13	-	26	学校教育実践専攻	7	-	14	
教科教育実践専攻	34	-	68	教科教育実践専攻	23	-	46	
計	47	-	94	教育学研究科(教職大学院の課程)				
				教職実践開発専攻	15	-	30	専攻の設置(意見伺い)
				計	45	-	90	
<b>社会文化科学研究科</b>				<b>社会文化科学研究科</b>				
(博士前期課程)				(博士前期課程)				
公共政策学専攻	13	-	23	公共政策学専攻	13	-	23	
法学専攻	12	-	21	法学専攻	12	-	21	
現代社会人間学専攻	18	-	36	現代社会人間学専攻	18	-	36	
文化学専攻	18	-	36	文化学専攻	18	-	36	
教授システム学専攻	15	-	30	教授システム学専攻	15	-	30	
計	76	-	146	計	76	-	146	
(博士後期課程)				(博士後期課程)				
人間・社会科学専攻	6	-	18	人間・社会科学専攻	6	-	18	
文化学専攻	6	-	18	文化学専攻	6	-	18	
教授システム学専攻	3	-	9	教授システム学専攻	3	-	9	
計	15	-	45	計	15	-	45	
<b>自然科学研究科</b>				<b>自然科学研究科</b>				
(博士前期課程)				(博士前期課程)				
理学専攻	85	-	170	理学専攻	85	-	170	
数学専攻	15	-	30	数学専攻	15	-	30	
複合新領域科学専攻	12	-	24	複合新領域科学専攻	12	-	24	
物質生命化学専攻	43	-	86	物質生命化学専攻	43	-	86	
マテリアル工学専攻	25	-	50	マテリアル工学専攻	25	-	50	
機械システム工学専攻	57	-	114	機械システム工学専攻	57	-	114	
情報電気電子工学専攻	81	-	162	情報電気電子工学専攻	81	-	162	
社会環境工学専攻	38	-	76	社会環境工学専攻	38	-	76	
建築学専攻	36	-	72	建築学専攻	36	-	72	
計	392	-	784	計	392	-	784	
(博士後期課程)				(博士後期課程)				
理学専攻	10	-	30	理学専攻	10	-	30	
複合新領域科学専攻	18	-	54	複合新領域科学専攻	18	-	54	
産業創造工学専攻	14	-	42	産業創造工学専攻	14	-	42	
情報電気電子工学専攻	10	-	30	情報電気電子工学専攻	10	-	30	
環境共生工学専攻	10	-	30	環境共生工学専攻	10	-	30	
計	62	-	186	計	62	-	186	
<b>医学教育部</b>				<b>医学教育部</b>				
(修士課程)				(修士課程)				
医科学専攻	20	-	40	医科学専攻	20	-	40	
計	20	-	40	計	20	-	40	
(博士課程)				(博士課程)				
医学専攻	88	-	352	医学専攻	88	-	352	

計	88	—	352
保健学教育部 (博士前期課程)			
保健学専攻	16	—	32
計	16	—	32
(博士後期課程)			
保健学専攻	6	—	18
計	6	—	18
薬学教育部 (博士前期課程)			
創薬・生命薬科学専攻	35	—	70
計	35	—	70
(博士後期課程)			
創薬・生命薬科学専攻	10	—	30
計	10	—	30
(博士課程)			
医療薬学専攻	8	—	32
計	8	—	32
法曹養成研究科(法科大学院の課程)			
法曹養成専攻	—	—	28
計	—	—	28
熊本大学			
文学部			
総合人間学科	55	—	220
歴史学科	35	—	140
文学科	50	—	200
コミュニケーション情報学科	30	—	120
各学科共通	—	3年次 10	20
計	170	3年次 10	700
教育学部			
小学校教員養成課程	110	—	440
中学校教員養成課程	70	—	280
特別支援教育教員養成課程	20	—	80
養護教諭養成課程	30	—	120
地域共生社会課程	20	—	80
生涯スポーツ福祉課程	40	—	160
計	290	—	1160
法学部			
法学科	210	3年次 10	860
計	210	3年次 10	860
理学部			
理学科	190	—	760

計	88	—	352
保健学教育部 (博士前期課程)			
保健学専攻	24	二	48
計	24	二	48
(博士後期課程)			
保健学専攻	6	—	18
計	6	—	18
薬学教育部 (博士前期課程)			
創薬・生命薬科学専攻	35	—	70
計	35	—	70
(博士後期課程)			
創薬・生命薬科学専攻	10	—	30
計	10	—	30
(博士課程)			
医療薬学専攻	8	—	32
計	8	—	32
法曹養成研究科(法科大学院の課程)			
法曹養成専攻	—	—	12
計	—	—	12
文学部			
総合人間学科	55	—	220
歴史学科	35	—	140
文学科	50	—	200
コミュニケーション情報学科	30	—	120
各学科共通	—	3年次 10	20
計	170	3年次 10	700
教育学部			
小学校教員養成課程	110	—	440
中学校教員養成課程	70	—	280
特別支援教育教員養成課程	20	—	80
養護教諭養成課程	30	—	120
地域共生社会課程	20	—	80
生涯スポーツ福祉課程	40	—	160
計	230	—	920
法学部			
法学科	210	3年次 10	860
計	210	3年次 10	860
理学部			
理学科	200	二	800

定員変更(8)

平成28年4月学生募集停止

平成29年4月学生募集停止

平成29年4月学生募集停止

定員変更(10)

計	190	—	760
医学部			
医学科	115	—	690
保健学科	144	3年次 32	608
計	259	3年次 32	1298
薬学部			
薬学科	55	—	330
創薬・生命薬科学科	35	—	140
計	90	—	470
工学部			
物質生命化学科	80	—	320
マテリアル工学科	46	—	184
機械システム工学科	97	—	388
社会環境工学科	71	—	284
建築学科	56	—	224
情報電気電子工学科	153	—	612
数理工学科	10	—	40
各学科共通	—	3年次 45	90
計	513	3年次 45	2142

→

計	200	—	800
医学部			
医学科	115	—	690
保健学科	144	3年次 32	608
計	259	3年次 32	1298
薬学部			
薬学科	55	—	330
創薬・生命薬科学科	35	—	140
計	90	—	470
工学部			
物質生命化学科	80	—	320
マテリアル工学科	46	—	184
機械システム工学科	97	—	388
社会環境工学科	71	—	284
建築学科	56	—	224
情報電気電子工学科	153	—	612
数理工学科	10	—	40
各学科共通	—	3年次 45	90
計	513	3年次 45	2142

教育課程等の概要															
(教育学研究科 教職実践開発専攻)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	編成・課程の 実施	「21世紀型能力(確かな学力)」を育成するカリキュラム・デザイン	1前	2				○		1	3			共同	(兼2)
		学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント	1後	2				○		1	4			共同	(兼2)
	実践的 な指導	「21世紀型能力(確かな学力)」を育成する協動的な学びの授業デザイン	1前	2				○		1	3			共同	(兼2)
		小学校英語活動の授業デザイン ICT教育実践論	1前 1後~2前	2 2				○ ○		1 1	3 1			共同	(兼1) 集中(兼1)
	生徒指導 教育	生徒指導実践論	1前	2				○		3	1			共同	
		教育相談実践論	1前	2				○		3	1			共同	
	学級経営・ 学校経営	学級経営の実践と課題	1前		2			○		3	1			共同	大学院生必修
		学校マネジメントと学校改善	1後		2			○		4				共同	現職院生必修
		学校教育と集団心理療法	1前		2			○		3	1			共同	
	学校の 在り	現代教員論	1前	2				○		3	1			共同	
		学校と地域社会(地域と共にある学校づくり)	1後	2				○		3				共同	(兼1)
小計(11科目)				14	10	0			10	5				(兼5)	
複合領域	特別支援教育実践研究論		1後~2前		2			○		2				共同	集中(兼3)
	ネット教育コミュニケーション論		1後~2前		2			○			2			共同	集中
	小計(3科目)					4	0			2	2				(兼3)
教育実践 研究科	教育実践研究Ⅰ		1通	4				○	10	5				共同	(兼16)
	教育実践研究Ⅱ		2前	4				○	10	5				共同	(兼16)
	教育実践研究Ⅲ		2後	2				○	10	5				共同	(兼16)
	小計(3科目)				10	0	0			10	5				(兼16)
専門科目	共通領域 必修	教育研究方法論		2前	2				○	10	5			共同	(兼16)
		実践課題研究		2通	4				○	10	5			共同	(兼16)
	授業 開発 実践	学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究		1後		2			○	1	3			共同	(兼2)
		小学校英語活動の授業開発・実践研究		1後		2			○	1	3			共同	(兼1)
		「豊かな心」を育む授業実践の開発		2前		2			○	3	1			共同	
	生徒指導・ 教育相談	生徒指導問題解決方法(Ⅰ)		1後		2			○	3	1			共同	
		生徒指導問題解決方法(Ⅱ)		1後		2			○	3	1			共同	
		道徳教育と生徒指導		2前		2			○	3	1			共同	(兼1)
	学校 経営	学校と家庭・地域の連携構築		1後		2			○	4				共同	(兼1)
		学校の危機管理の理論と実践		1後		2			○	3	1			共同	
		教育コミュニケーションデザイン特論		2前		2			○	3	1			共同	
小計(11科目)					6	18	0		10	5				(兼18)	
合計(28科目)					30	32	0		10	5				(兼22)	
学位又は称号			教職修士(専門職)			学位又は学科の分野			教員養成関係						
卒業要件及び履修方法									授業期間等						
教育実践研究科目(10単位)の他に、共通科目については、共通5領域の各領域から4単位以上、複合領域から2単位以上修得し、合計22単位以上を修得すること。専門科目の専門3領域については、専門3領域の中から、1つの核となる領域を選択して、その領域の3科目(6単位)を全て履修し、その他の領域から各2単位ずつ計4単位を履修して、10単位以上を修得すること。それに、共通必修領域の必修6単位を合わせて、合計16単位以上を専門科目として修得すること。修了要件としては、合計48単位以上を修得すること。									1学年の学期区分		2期				
									1学期の授業期間		15週				
									1時限の授業時間		90分				

授業科目の概要				
（教育学研究科 教職実践開発専攻）				
科目区分	領域	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	教育課程の編成・実施	「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン	<p>国および県市教育委員会の要請に応じ、主として児童・生徒の「学力充実」に資するため、教科等で身につけた「確かな学力」を基盤とする汎用可能な資質・能力いわゆる「21世紀型能力」形成を目的の中心に据え、教科・領域を横断するカリキュラムをデザインできるような教育実践力・研究開発力（授業力）の基礎を培う。</p> <p>教育課程の編成・実施に関する共通科目の本授業の目的は、授業実践開発に重点を置いた専門科目の『学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究』および学校現場での『教育実践研究』の基礎となる資質・能力を、理論と実践の往還を通して修得することである。</p> <p>（主担当：4 中山玄三 5回）</p> <p>「21世紀型能力」を基礎力、思考力・判断力・表現力、実践力の視点から捉え、教科・領域を横断するカリキュラム・デザインを実践事例をもとに探究・構想する。</p> <p>（主担当：15 前田康裕、14 宮脇真一 5回）</p> <p>「確かな学力」を基礎・基本、活用・応用、学ぶ意欲の学力3要素の視点から捉え、優れたマスタープランの開発・実践の事例をもとに、その特色と成功の鍵について分析・考察する。</p> <p>（主担当：5 ビダーソン・クレランス 2回）</p> <p>小学校英語活動を中核として、「表現力・コミュニケーション力」を育成するための体験型カリキュラムの開発・実践の事例をもとに、その特色と成功の鍵について分析・考察する。</p>	共同
		学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント	<p>国および県市教育委員会の要請に応じ、主として教員の「マネジメント力向上」に資するため、学校においてカリキュラムおよび授業の計画・実施・評価・改善（PDCA）を行うための校内研修会や授業研究会のあり方、人材育成やチームとしての学校のあり方などに関するマネジメント力（経営力）の基礎を培う。</p> <p>教育課程の編成・実施に関する共通科目の本授業の目的は、授業実践開発に重点を置いた学校現場での『教育実践研究』の基礎となる資質・能力を、理論と実践の往還を通して修得することである。</p> <p>（主担当：4 中山玄三 4回）</p> <p>カリキュラム・マネジメントの教育課程編成に関わる側面を中心に、教育課程全体と教科課程・教科外活動の内容を往還させる営みについて、実践事例をもとに探究する。</p> <p>（4回/主担当：15 前田康裕・14 宮脇真一・5 ビダーソン・クレランス共同で4回）</p> <p>中学校でのICTを効果的に活用した授業および英語活動の実践事例をもとに、PDCAサイクルに沿った授業研究の方法を学ぶ。</p> <p>（主担当：15 前田康裕・14 宮脇真一・5 ビダーソン・クレランス共同で2回）</p> <p>教員以外の専門スタッフの活用や、教員一人一人が授業を工夫して効果的に実践できるようになるための人材育成、チームとしての学校のあり方を考える。</p> <p>（主担当 6 白石陽一 2回）</p> <p>教育方法論の立場から、校内研修会や授業研究会のあり方、人的資源の活用やチームとしての学校のあり方を総括的に考察する。</p>	共同
		「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン	<p>国および県市教育委員会の要請に応じ、主として教員の「新たな学びに対応する授業力向上」に資するために、「確かな学力」「21世紀型能力」を育成するため協働的な学びの学習環境・授業をデザインできるような教育実践力・研究開発力（授業力）の基礎を培う。</p> <p>教科等の実践的な指導方法に関する共通科目の本授業の目的は、授業実践開発に重点を置いた専門科目の『学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究』および学校現場での『教育実践研究』の基礎となる資質・能力を、理論と実践の往還を通して修得することである。</p> <p>（主担当：4 中山玄三 6回）</p> <p>グループ・ダイナミクス（集団力学）の視点から、協働的な学びを基礎づける理論と実践を検討し、個と集団の相互作用から生起する学びの本質的価値を探究する。</p> <p>（主担当：14宮脇真一・15前田康裕・5ビダーソン・クレランス共同で6回）</p> <p>「確かな学力」および「表現力・コミュニケーション力」を育成する授業の実践事例をもとに、協働的な学びの学習環境・授業デザインの特色と成功の鍵について分析・考察する。</p>	共同
	実践的な指導方法	小学校英語活動の授業デザイン	<p>国および県市教育委員会の要請に応じ、主として児童・生徒の「学力充実」に資するため、小学校での外国語学習活動を効果的に行うために、必要な知識やスキルを教師研究の知見から同定し、それらを教師が獲得できるように支援する。小学校での外国語学習活動や将来の教科化のため、必要な知識やスキルを教師研究の知見から同定し、それらを教師が獲得できるように支援することを目的とする。</p> <p>教育課程の編成・実施に関する共通科目の本授業の目的は、授業実践開発に重点を置いた専門科目の『学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究』および学校現場での『教育実践研究』の基礎となる資質・能力を、理論と実践の往還を通して修得することである。</p> <p>（主担当：5 ビダーソン・クレランス 5回）</p> <p>先生の指導のための英語と英語力を高める方法、新しい言葉の紹介方法、基礎的な発音をまなぶ。</p> <p>（主担当：15前田康裕 4回）</p> <p>教師の発話・質問やICT・教育メディアを用いたインプットを踏まえながら、リスニング活動の実施や開発を取り扱う。</p> <p>（主担当：5 ビダーソン・クレランス 6回）</p> <p>スピーキング活動を勉強する。コミュニケーション能力育成のため、場面作りやゲーム、インタビュー形式、協働的な学びの活動等のスピーキング活動の実施と開発を学ぶ。（この他の担当者は、4 中山玄三、14 宮脇真一）</p>	共同

共通5領域 (選択必修)	共通科目	ICT教育実践論	中央教育審議会答申ならびに熊本市教育委員会の要請に応じ、ICTの活用に資するため、各種情報機器と電子教材を利用した授業設計を行い、実際に実行することができる。また、このような授業で利用する電子教材を新たに作成することができる。しかも、グループ活動によるICTによる協働学習に関する知見と経験を修得することができる。理論的学習を教育実践研究に活かすことによって、学校現場で活用できるICTに関する資質・能力を、理論と実践の往還を通して修得することができる。 (15 前田康裕、16 塚本光夫〔兼任〕：二人共同)	共同
		生徒指導実践論	生徒指導は、普段の教育活動を充実させ、問題を未然に防いだり最小限で食い止めたりすることを旨とする積極的な生徒指導と、起こった問題に対処する消極的な生徒指導がある。積極的な生徒指導のベースには、教師の児童生徒理解があるべきである。ベースがうまくいき、普段の教育活動の充実があつてこそ、消極的な生徒指導も成果を上げる。従って、熊本県教育委員会が教職員の専門性の一つとして掲げている、「児童生徒との理解と豊かな心の育成」を、受講生一人一人に徹底することを授業の横軸に置き、そのうえで、縦軸として、どのように普段の教育活動を充実させるかを考え、最後に、いじめ、不登校、学級崩壊、非行などにどう対処するかを考える。 (主担当：1 藤中隆久8回) 生徒指導の理論、学級経営、非行・不登校等について考察する。 (主担当：6 白石陽一7回) 学校におけるよい授業、学級崩壊、いじめ等について考察する。 (この他の担当者は、12 杉原哲郎、13 濱平清志)	共同
		教育相談実践論	教育相談と生徒指導は、密接に関連しているため、生徒指導と教育相談の知識を得て、両者の関連を理解し、両方が実践できる能力を高める。教育相談は積極的な生徒指導となされるものと、消極的な生徒指導となされるものがあり、原則は共通しているが、個別性もある。従って、積極的な生徒指導の一貫としての生徒理解のための教育相談と、消極的な生徒指導の一貫としての、問題に対処する教育相談を、ロールプレイや実践を交えて知識を得ることを目的とする。また、獲得した生徒指導に関する知識・見識を他者に伝えるための演習として、受講生が、テキストを使って生徒指導の授業をすることも考えている。 (主担当：1 藤中隆久9回) 生徒指導と教育相談、セラピストの三条件、教育相談ロールプレイ体験について考究する。 (主担当：6 白石陽一6回) 教育相談事例研究〔不登校、いじめ、非行〕について考究する。 (この他の担当者は、12 杉原哲郎、13 濱平清志)	共同
		学級経営の実践と課題	国および県市教育委員会の要請に応じ、新しい時代の学校に対応した学級経営の実践力を養成する。本授業においては、学級を、管理とコントロールの対象としてではなく、学びあう共同体・トラブルを糧に互いが成長する集合体として運営し導いていくための、マネジメントの視点を持った学級経営の実践的な力量と理論的な視座を深める。これらの力は、学校を取り巻く環境の大きな変化に対応するものとして、教育委員会をはじめとした行政組織、さらには学校そのものからも期待されている。 (主担当：7 八ツ塚一郎9回) マネジメントの視点を持った学級経営の実践的な方法と課題、事例(いじめ)等を考究する。 (主担当：8 吉田道雄、10 長濱茂喜、11 太田恭司で3回) 学級集団への視点、学級経営の実際と可能性、学級経営の実際と可能性について考究する。	共同
		学級経営・学校経営	学校が自律した組織として経営されていく諸条件や、教職員の協働性を構築していく具体的な方法を取り上げていくとともに、その背後にある経営理論や組織マネジメントの具体についても言及する。また、学校改善の要とも言われる校長・教頭のリーダーシップに関する理論と実際についても取り上げる。はじめに学校経営のあり方に影響を与えた教育改革の動向について簡単に触れる。その後、学校経営改革の柱として、①アカウンタビリティと学校評価について、②学校組織の特性と学校マネジメントの理論・手法、学校活性化への方策、③学校と家庭・地域の連携構築の理論と事例の考察について、④学校におけるリーダーシップの理論と管理職・中堅教員のリーダーシップの実践例の検討を行う。 (主担当：2 岩永定4回、8 吉田道雄3回、10長濱茂喜2回、11太田恭司3回)	共同
学校教育と集団心理療法	学校教育の場における適切な人間関係を構築するための集団心理療法の基礎理論と実践について学ぶ。特に、児童・生徒に適用できる集団心理療法の実際、教員研修において児童・生徒の理解を深める集団心理療法の実際を体験的に学び、教職員としての学級経営力・教育実践力の向上を狙う。 (主担当：3 高原朗子2回、8 吉田道雄1回) 学校教育と集団心理療法に関する基礎理論を講義形式で学ぶ。 (主担当：3 高原朗子3回、8 吉田道雄2回、9 浦野エイミ2回) 集団心理療法の実践〔心理劇の実践、コミュニケーション・リーダーシップのスキルアップ、構成的グループエンカウンター〕を行う。 (主担当：7 八ツ塚一郎2回、3 高原朗子2回) 学校での実践事例の論文による事例検討を行う。	共同		
学校教育と教員の在り方	現代の教育の課題を理解するとともに、教育基本法・公教育の目標を追求する教員のあり方について、その本質および、さまざまな領域・側面での指導のあり方について理解することが授業の目的である。国および熊本県教育委員会が要請する課題である「教育を取り巻く情勢や社会の変化に対応する専門的・実践的・多様な教育課題に対応できるような理論的視点と実践指針」を学ぶ。 (主担当：6 白石陽一3回) 現代社会の変化と課題に対応し、教育基本法・公教育の目標を追求する教員のあり方について、その本質から学ぶとともに、さまざまな領域・側面での指導のあり方について研究・考察する。 (主担当：6 白石陽一4回、1 藤中隆久3回、12 杉原哲郎1回、13 濱平清志2回) 学習指導(教科指導、授業)と生活指導(生徒指導、特別教育活動)の関係とそれぞれの指導の特質、学校教育における道徳教育のありかた、学校内の協働と教師間の連携、学校と保護者との連携、福祉・医療など学外の諸機関との連携、教師の指導観・使命感・倫理感と暴力の問題など、学校教育の根本問題と最新問題とをリンクさせて論ずる。	共同		

		学校と地域社会（地域と共にある学校づくり）	<p>学校が地域社会から期待されている役割は、教科指導と生徒指導であろう。これらの学びは、学校でしか出来ないことであり、人が成長するためには、大切ではある。しかし、地域社会の中でしか学べないこともあり、成長のためにはそれも重要である。本講義では、まず、社会教育、学校教育の役割を確認し、両者が連携して人材を育成してゆくためには、どのように考えて、何を実践してゆけばいいのかを考究し、最終的には、熊本県教育委員会が教師の専門性の一つとして掲げている、「保護者・地域住民との連携」能力を身に付け、地域と共にある学校を作る力を養成する。</p> <p>(主担当：1 藤中隆久 3回、34 山城千秋 3回)</p> <p>学校の役割、地域の役割、子どもを育てることの意味を考究する。</p> <p>(主担当：1 藤中隆久 5回、34 山城千秋 3回)</p> <p>コミュニティスクールについて考究する。</p> <p>(この他の担当者は、12 杉原哲郎、13 濱平清志)</p>	共同
複合領域（独自共通科目）（選択必修）		特別支援教育実践研究論	<p>国および県市教育委員会の要請に応じ教育現場、特に通常学級における各種の障害や情緒的な問題を抱える児童・生徒に対応するための特別支援教育の理論と実践力を培う。特に幼稚園から高校等までの発達段階に応じた対応や、インクルーシブ教育システムの構築を行う上での様々な支援体制について学ぶ。本講義では、理論と実践の往還を念頭に置き、講義・演習を通して特別支援教育の理論を考究し、高度な実践力を習得する。</p> <p>(主担当：3 高原朗子 3回)</p> <p>特別支援教育に関する基礎理論を講義形式で学ぶ。</p> <p>(主担当：3 高原朗子 1回、9 浦野エイミ 1回)</p> <p>熊本県・市の特別支援教育の実態と課題について学ぶ。</p> <p>(主担当：3 高原朗子 3回、9 浦野エイミ 2回)</p> <p>様々な学校での実践事例検討を行う。</p> <p>(主担当：3 高原朗子 2回、9 浦野エイミ 2回)</p> <p>院生による特別支援教育の先進的なプログラム開発の試みとして発表討議を行う。</p>	共同
		ネット教育コミュニケーション論	<p>国および県市教育委員会の要請に応じ、ネット社会における深刻な教育問題に即応し、トラブルを未然に防ぎつつ情報技術のよりよい使用者として児童生徒を育成できる資質をもった教師を養成する。具体的には、ネットいじめ、ネット依存などの現代的な教育トラブル事象について、その発生メカニズムと誘発構造、および予防教育のあり方を討議し検討する。SNS、ネットメディア等におけるコミュニケーションの特徴と、現代の青少年が置かれた集団の状況とを対比させながら、ネット利用の実情とトラブル事例の検討、望ましいネット利用の可能性、予防教育プログラムの検討と実践事例の分析など多面的な討議を行う。</p> <p>(主担当：7 八ツ塚一郎 7回、15 前田康裕 5回)</p>	共同
教育実践研究科目（全員担当）		教育実践研究 I	<p>「教育実践研究 I（課題発見・分析）」は、週 1 回型と集中型を合わせたカリキュラムである。現職教員学生と学部新卒学生の履修形態がことなる。学部新卒学生は、学校現場の経験が不足しているため、3 領域「授業実践開発」「生徒指導・生徒相談」「学級経営・学校経営」にそれぞれ対応する内容の「教育実践研究 I」を計 160h 履修し、4 単位を履修する。現職教員学生は、各自の領域で 4 単位履修しつつ、メンターとしての指導を行う。大学院生一人ひとりの問題意識に即して「課題発見・分析」を行う。</p> <p>(共同：4 中山玄三、5 ビダーソン・クレランス、6 白石陽一、14 宮脇真一、15 前田康裕、その他兼任教員 16人)</p> <p>①「授業実践開発」領域では、週に一度の形式と集中型を交えて、合計学部新卒学生 4/3 単位、現職教員学生 4 単位を、現任校及び公立小・中学校、附属学校園で実施する。(a) 小学校での英語活動、(b) 小学校あるいは中学校での道徳教育、(c) 小学校あるいは中学校での協働的な学びと 21 世紀型能力形成等を、学部新卒学生全員の共通の観点として、比較的短い時間スパンでの授業観察と授業記録の分析・評価によって、課題の発見・分析を行うことで授業実践開発に関する基盤的能力を培う。</p> <p>(共同：1 藤中隆久、6 白石陽一、12 杉原哲郎、13 濱平清志)</p> <p>②「生徒指導・教育相談」領域では、不登校児童・生徒と関わることで、不登校の対象理解と不登校児童・生徒に関わる方法技術の理解を深めることを目的として、大学院 1 年次中に熊本市教育センター適応指導教室（フレンドリー）において、週 1 回型と集中的な教育実践研究を実施する。</p> <p>(共同：2 岩永定、3 高原朗子、7 八ツ塚一郎、8 吉田道雄、9 浦野エイミ、10 長濱茂喜、11 太田恭司)</p> <p>③「学級経営・学校経営」領域では、[学部新卒学生]は、配属された連携協力校のクラスの授業、生徒指導、学級経営などを観察（参与観察）することを通して、教育実践の基礎を理解するとともに各自の課題を研究者教員と実務家教員との協議の上、設定する。公立小・中学校、附属学校園で実施する。</p> <p>[現職教員学生]は現任校でクラスの授業、生徒指導、学級経営などを観察（参与観察）することを通して各自の課題を深化し進展させる。</p>	共同
		教育実践研究 II	<p>「教育実践研究 II」は課題の分析と解決を行う。</p> <p>(共同：4 中山玄三、5 ビダーソン・クレランス、6 白石陽一、14 宮脇真一、15 前田康裕、その他兼任教員 16人)</p> <p>①「授業実践開発」領域では、[学部新卒学生・現職教員学生]ともに、(a) 小学校での英語活動、(b) 小学校あるいは中学校での道徳教育、(c) 小学校あるいは中学校での協働的な学びと 21 世紀型能力形成の中から、大学院生（学部新卒学生および現職教員学生）の興味・関心や学校現場のニーズに応じた課題に重点を置いて、授業観察・授業記録の分析・解決（授業改善・再計画）を行うことで、研究開発力の高度化を図る。</p> <p>(共同：1 藤中隆久、6 白石陽一、12 杉原哲郎、13 濱平清志)</p> <p>②「生徒指導・教育相談」領域では、[学部新卒学生・現職教員学生]ともに、清水が丘学園やこどもLECセンターの毎日の活動の補助を行い、非行少年や様々なタイプの不登校児童・生徒と関わることで、非行少年や様々なタイプの不登校児童・生徒の対象理解と、関わる方法技術の理解を深める。</p> <p>(共同：2 岩永定、3 高原朗子、7 八ツ塚一郎、8 吉田道雄、9 浦野エイミ、10 長濱茂喜、11 太田恭司)</p> <p>③「学級経営・学校経営」領域では、教員チームへの報告と指導に基づいて課題を分析し、その解決に必要な調査を行う。[学部新卒学生]は、1 年次後期の教育実践研究 I を通じて設定した課題（特に学級経営の観点）について、同じ連携協力校において課題の解決に向けて、担当教員の指導の下に実践を展開する。</p> <p>[現職教員学生]は、2 年次前期に現任校の直面している課題を教職員と討議を通して洗い出し、その課題がいかなる原因で生じているのかを考察する。</p>	共同

	教育実践研究Ⅲ	<p>「教育実践研究Ⅲ」では検証、評価を行う。  (共同：4 中山玄三、5 ビダーソン・クレランス、6 白石陽一、14 宮脇真一、15 前田康裕、その他兼任教員16人)</p> <p>①「授業実践開発」領域では、〔学部新卒学生・現職教員学生〕ともに、「教育実践研究Ⅱ」(4単位)の成果を基盤とし、引き続き、(a)小学校での英語活動、(b)小学校あるいは中学校での道徳教育、(c)小学校あるいは中学校での協働的な学びと21世紀型能力形成の中から、大学院生(学部新卒学生および現職教員学生)の興味・関心や学校現場のニーズに応じた課題に重点を置いて、課題の解決に向けた授業実践と評価、ならびに理論と実践を統合した考察を行うことで、研究開発力を基盤とする教育実践力の習熟化を図る。  (共同：1 藤中隆久、6 白石陽一、12 杉原哲郎、13 濱平清志)</p> <p>②「生徒指導・教育相談」領域では、〔学部新卒学生・現職教員学生〕ともに、生徒指導が必要な児童・生徒理解を深め、生徒指導担当の教員としての実践力を高めることを目的にして、連携協力校における生徒指導担当教員の補助、生徒指導をテーマとする研究指定校における研究活動の補助、京陵中学における生徒指導業務の補助、ケース検討会の参加を行う。  (共同：2 岩永定、3 高原朗子、7 八ツ塚一郎、8 吉田道雄、9 浦野エイミ、10 長濱茂喜、11 太田恭司)</p> <p>③「学級経営・学校経営」領域では、解決策を提案・試行し、研究者教員及び実務家教員とともにその有効性を検証して、評価することを目的として、〔学部新卒学生〕は、継続して連携協力校で、2年次後期に、授業や学級経営から少し視野を広げて、学校がいかなるダイナミクスのもとで経営されているのか基礎的理解を図る。〔現職教員学生〕は、現任教に導入した問題解決のプログラムを微調整しながら、更なる実践を展開する。院生は随時現任教に出向き、プログラムの進行状況を確認するとともに、指導教員とプログラムの効果の検証方法についての検討を行う。</p>	共同
専門共通必修領域(全員担当)	教育研究方法論	<p>教育研究、教育実践研究、教育臨床研究に必要な方法論の基礎について理解し、この方法論を用いて教育現実を考察し、教育実践を構想する力量を養い、理論と実践を統一して理解できる力量を形成することが授業の目的である。1. 教職大学院に在学する学生全員に、教育研究に必要な方法論を全教員が各領域において必須な教育研究方法論を講義し演習するものであり、必修として位置づける。2. 教育実践研究の方法論について、専門の3領域(授業実践開発、生徒指導・教育相談、学級経営・学校経営)から、それぞれの研究方法論について考察する。実践的省察の方法、臨床研究の方法、実践記録の分析方法、学校と社会の連携方法など、それぞれの教員の専門領域に応じて、研究者教員7名が講義を行い、研究者教員1名と実務家教員7名は共同で参加する。  (主担当：1 藤中隆久2回・6 白石陽一2回)</p> <p>「生徒指導・教育相談」領域の教育研究方法論について考究する。  (主担当：4 中山玄三2回・5 ビダーソン・クレランス2回)</p> <p>「授業実践開発」領域の教育研究方法論について考究する。  (主担当：2 岩永定2回、3 高原朗子1回、7 八ツ塚一郎1回)</p> <p>「学級経営・学校経営」領域の教育研究方法論について考究する。  (この他の担当者は、8 吉田道雄、9 浦野エイミ、10長濱茂喜、11太田恭司、12 杉原哲郎、13 濱平清志、14 宮脇真一、15 前田康裕、兼任教員16人)</p>	共同
	実践課題研究	<p>大学院の様々な学び(「授業実践開発」「生徒指導・教育相談」「学級経営・学校経営」)の体験を整理し、自らの学びを全大学院生と全教員の共同作業で明瞭化した手法をうけつぎ、より明瞭化、精緻化し、今後の自らの教育実践に生かすことが出来るように言語化し、記録として残しておくことを目的とする。大学院の様々な学びの体験によって高められた実践力は、各自が記録として残しておくことで、今後のさらなる教育実践を高めることにつながる。そのためには、3領域の授業、演習、実習などで学んだことを統合して記録しておく必要がある。最終的には、記録として残しておく事を念頭におき、まず、大学院生が自らの学びを発表し、他の大学院生、研究者教員、実務家教員が共同で、一人一人の学びを統合し報告書にまとめていく。各大学院生は前期と後期に2度中間発表を行い、最終的に2月頃まとめの発表をする。4単位(30回)  (4 中山玄三8回、5 ビダーソン・クレランス8回、14 宮脇真一8回、15 前田康裕8回、その他兼任教員16人)</p> <p>「授業実践開発」領域について実践課題研究を行う。  (1 藤中隆久8回、6 白石陽一8回、12 杉原哲郎8回、13 濱平清志8回)</p> <p>「生徒指導・教育相談」領域について実践課題研究を行う。  (2 岩永定8回、3 高原朗子8回、7 八ツ塚一郎8回、8 吉田道雄8回、9 浦野エイミ8回、10 長濱茂喜8回、11 太田恭司8回)</p> <p>「学級経営・学校経営」領域について実践課題研究を行う。</p>	共同

専門科目	重点3領域	学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究	<p>国および県教育委員会の要請に応じ、児童・生徒の「学力充実」および教員の「新たな学びに対応する授業力向上」に資するため、学習科学の視点から授業を研究する方法を探究し、子どもの学びの基礎力の修得過程に基づいて授業をデザインできるような理論と実践を統合した研究開発力・教育実践力（授業力）の高度化を図る。授業実践開発に重点を置いた専門科目の本授業の目的は、学校現場での『教育実践研究』に活用・応用できる資質・能力を、理論と実践の往還を通して修得することである。</p> <p>(主担当：6 白石陽一3回)</p> <p>教材研究・教材開発や学習指導案の構想力、授業を組織し対話を導く展開力、教師の発問に対する子どもの発言への対応力など、理論と実践の統合を図る授業研究方法を修得する。</p> <p>(主担当：4 中山玄三5回)</p> <p>子どもはいかに学ぶのか（学習科学）、主として認知心理学を理論的な支柱・足場にして、子どもの学びの可能性からみた授業デザインを探究・構想する。</p> <p>(主担当：7 ハツ塚一郎2回)</p> <p>グループ・ダイナミクス（集団力学）を理論的な支柱・足場にして、集団の中での学びの可能性からみた授業デザインを探究・構想する。</p> <p>(主担当：15 前田康裕・14 宮脇真一共同で4回)</p> <p>小・中学校での優れた授業実践の事例をもとに、子どもが基礎力（言語スキル・数量スキル・情報スキル）を修得していく過程に即した授業デザインの視点と方法を検討・考察する。</p>	共同
		授業実践開発	<p>国および県教育委員会の要請に応じ、主として児童・生徒の「学力充実」に資するため、小学校英語活動の授業開発・実践研究を通して、総合から教科化への移行という今日的なニーズの視点から、理論と実践を統合して授業開発と実践研究を行うことができるような研究開発力・教育実践力の高度化を図る。はじめに横断的な授業開発を学ぶ。他の教科、学校行事等を連携しながら、内容から学習活動まで授業計画方法を取り扱う。そして児童のため英語読み書きの基礎基盤アルファベットの導入、文字と音の基礎的な連携（フォネミックアウェアネス）の知識や教え方を取り扱う。最後に生徒と授業の評価とそれとの指導改革を多面的に勉強する。各単元は、実践的な実演から始め、その後、ディスカッションと小講義を行う。そして、実際に英語を教えるのに役立つ課題プロジェクトとして学習内容を仕上げる。</p> <p>(主担当：5 ビダーソン・クレランス5回)</p> <p>横断的総合的なクロスカリキュラムについて考察する。</p> <p>(主担当：5 ビダーソン・クレランス5回)</p> <p>児童のための英語読み書きの基礎基盤について考察する。</p> <p>(主担当：15 前田康裕5回)</p> <p>児童生徒と授業の評価、それらの指導方法の改革について考察する。</p> <p>(この他の担当者は 4 中山玄三、14 宮脇真一)</p>	共同
		「豊かな心」を育む授業実践の開発	<p>「豊かな心」を育てる授業実践を進めるための諸視点、教科の特性や年齢の特性に応じた授業構成の視点、などについて理解することを目的とする。熊本県教育委員会の要請に応じ「豊かな心」を育むという視点を、理論的・実践的に追求する。</p> <p>(主担当：6 白石陽一4回、4 中山玄三3回)</p> <p>「豊かな心」と授業実践というテーマで、「知る、わかる、考える」（知育の側面）と「ものの見方・考え方」（徳育の側面）とを統一的に追求する授業実践について考察する。生活実感と科学的・芸術的概念の交流、共同的・対話的な授業展開の構想などをおとして、豊かな心の育成や豊かな感性の涵養や豊かなコミュニケーション能力の形成に資するような授業実践のあり方について考察する。</p> <p>(主担当：6 白石陽一2回、12 杉原哲郎2回、13 濱平清志2回)</p> <p>授業と道徳の関係、授業における知育と徳育の統一、理性と感性の統一について、「豊かな心」を育む授業づくりの方法や教材開発の方法や協働的な学びのありかたについて、豊かな心をはぐくむ授業実践の実際（さまざまな教科に応じて）について考察する。</p>	共同
		生徒指導問題解決方法（I）	<p>生徒指導上の問題を解決するためには、ケース会議を開く事も必要となる。ここでは、まず、ケース会議の開催方法とケース会議によって生徒指導上の問題を解決してゆく手順を学び、実践的演習を通じて、開催方法と手順の基礎を身につける。次に、拠点校や連携校に出向き、そこで、生徒指導上の問題を提出してもらい、拠点校、連携校の教諭、院生、大学院の教員でケース会議を開催し、提出された生徒指導上の問題を解決するためのケース会議を経験することで、知識を深めスキルを高める。熊本県教育委員会の要請に応じ、「いじめ」「不登校」「荒れ」「トラブル」などの生徒指導の諸課題の解決をめざす。</p> <p>授業のテーマを実現させるために、ケース会議の開催についての知識を深める。ケース会議における目標を設定し、その目標を達成するために同会議を主催すればいいかを学ぶ。後半の回では、実際の事例を提出して、ケース会議の主催、運営を大学院生が担当する。</p> <p>(主担当：1 藤中隆久10回)</p> <p>生徒指導、ケース会議とケース会議体験、PCAGIP体験について考究し、全体のまとめを行う。</p> <p>(主担当：6 白石陽一5回)</p> <p>生徒指導、ケース会議とケース会議体験について考究する。</p> <p>(この他の担当者は、12 杉原哲郎、13 濱平清志)</p>	共同
		生徒指導・教育相談	<p>今日の教育現場における生活指導・生徒指導上の問題について、その構造、背景、問題解決方法、指導観などについて理解し、実践的指導力の基礎を養うことが授業の目的である。熊本県教育委員会の要請に応じ、「いじめ」「不登校」「荒れ」「トラブル」などの生徒指導の諸課題の解決をめざす。</p> <p>(主担当：6 白石陽一6回)</p> <p>今日の教育現場で日常的に問題になっている事象について、長いスパン・サイクルで指導計画を立て、実践分析を行い、指導方針の修正を行う。1学期からケーススタディや実践分析などの臨床的研究を随時企画して、実践の省察力と実践の構想力を高めていく。この過程において、いじめ、登校、学級崩壊、虐待を受けた子ども、発達障害の子ども、トラブルをくりかえす子、パニックになる子、学校過剰適応の子ども、など生徒指導・生活指導・学級指導上の今日的課題に対応する視点と方法を学ぶ。</p> <p>(主担当：1 藤中隆久3回、12 杉原哲郎2回、13 濱平清志2回)</p> <p>生徒指導・生活指導の指導原則、子どもの発達課題への対応方法について考察しつつ、学校現場での実践分析を行う。生徒指導上の問題を解決するためのケーススタディの方法論と臨床研究を行う。教育実践現場からの問題提起を受けながら、その問題解決の方向を探る。</p>	共同

		道徳教育と生徒指導	<p>道徳教育の原理、人権教育と道徳教育、教科指導における道徳、生活指導における道徳、特別な教科としての道徳、道徳教育の教材について理解し、道徳の指導方法を養うことが授業の目的である。国および熊本県教育委員会の要請する重要課題である「道徳教育」の充実を資する理論的観点と実践指針を習得することが本授業の目的である。</p> <p>(主担当：6 白石陽一 6回)</p> <p>道徳教育は、ある教科でとりたてて指導する（教科としての道徳）場合と、全教育課程をとして生活の中で指導する場合（生徒指導・生活指導の対象としての道徳）とがある。公共・規範・人権などの道徳のテーマを典型的に内在させた教材の開発や、葛藤場面・オープンエンドの工夫など「道徳の授業づくり」について考察する。また、人間関係の指導、問題行動へ克服などをとおして「生徒指導と道徳教育」の関係のあり方を考察する。</p> <p>(主担当：1 藤中隆久 2回、12 杉原哲郎 2回、13 濱平清志 2回)</p> <p>道徳教育の原理、人権教育と道徳教育、教科指導における道徳、生活指導における道徳、特別な教科としての道徳、道徳教育の教材、教育とモラルの関係、人間関係の指導について、さらには、道徳教育と生徒指導に関する具体的な問題の解決方法について考察する。</p>	共同
		学校と家庭・地域の連携構築	<p>親の教育権と教師の教育権の関係分析を通じた親の学校参加権の重要性、現在多くの学校で利用されているコミュニケーション・チャンネルの実態の把握、連携が進んでいる学校の事例分析を通じた連携構築の条件の解明、連携構築の重要な手段であるコミュニティ・スクールの実態と課題について考察することと、近年増加している無理難題要求についても取り上げながら、学校-保護者間の関係について考察を加える。これらを通じて、実際の学校においていかなる連携プログラムを構想できるのかを考え、学校改善に結びつけることを目的とする。</p> <p>(主担当：2 岩永定 5回、10 長濱茂喜 2回)</p> <p>はじめに学校経営のあり方に影響を与えた教育改革の動向について、次に学校経営改革の柱として、アカウントビリティと学校評価について、さらに学校組織の特性と学校マネジメントの理論・手法、学校活性化への方策について講義する。</p> <p>(主担当：11 太田恭司 2回、3 高原朗子 1回)</p> <p>学校と家庭・地域の連携構築の理論と事例の考察を行う。</p> <p>(主担当：10 長濱茂喜 1回、2 岩永定 2回)</p> <p>学校におけるリーダーシップの理論と管理職・中堅教員のリーダーシップの実践例の検討を行う。</p>	共同
	学級経営・学校経営	学校の危機管理の理論と実践	<p>学校は子どもが集団として学習・生活する場であるために、そこには何らかのリスクが伴う。しかしながら、現実としては事件や事故が起こってから事後対応に追われている状況がある。本授業では、学校教育のいかなる場面にリスクが潜んでいるのかを分析的に検討し、学校が策定すべき危機管理の対応マニュアルの作成を試みる。その際には、判例集、統計資料、行政文書などを活用する。また、実際に生じた事件・事故に関する具体例を取り上げながら、事前予防と事後対応の問題点などについて実践的に検討し、汎用的対応力を養う。</p> <p>(主担当：10 長濱茂喜 4回、8 吉田道雄 2回、7 八ツ塚一郎・11 太田恭司各 1回)</p> <p>学校における危機管理の理論と事例検討を行う。</p> <p>(主担当：7 八ツ塚一郎・10 長濱茂喜・11 太田恭司各 1回)</p> <p>様々な具体的状況を想定した危機管理マニュアル等の作成を行う。</p> <p>(主担当：7 八ツ塚一郎・10 長濱茂喜各 1回)</p> <p>ロールプレイ等を通じた学校の危機管理の模擬体験を行う。</p>	共同
		教育コミュニケーションデザイン特論	<p>学級を、管理とコントロールの対象ではなく、絶え間なくコミュニケーションが生成する学びの共同体と位置づけ、そのダイナミックな成長を日々促していくための実践的な方法と課題を検討する。集団力学とコミュニケーション心理学の理論的な知見をベースに、児童生徒との関係や教師間・対保護者コミュニケーションまでを念頭に置いた検討を行う。あわせて実践記録や対話事例を分析し多角的に討議する。大学院学修中に蓄積した院生自身のものを含む対話事例や実践試行例を対象としたケーススタディを実施し、さらに理論的フィードバックを加えながら討議を深めていく。トラブル事例や危険兆候への介入などについても、それぞれの実践的知見を検討する。あわせて、各々の知見を同僚や後輩と共有するための発信方法を検討する。</p> <p>(主担当：7 八ツ塚一郎 5回)：コミュニケーションの観点から考察を行う。</p> <p>(主担当：3 高原朗子 4回)：集団心理療法の観点から考察を行う。</p> <p>(主担当：8 吉田道雄 3回)：集団力学の観点から考察を行う。</p> <p>(この他の担当者は、9浦野エイミ)</p>	共同